



就任挨拶

栃木県県土整備部

部長 坂井 康一

栃木県建設業協会の皆様には、日頃から県土整備行政の推進について格別の御理解と御協力を賜り、県政の発展に多大なる御支援をいただいていることに、感謝を申し上げます。

建設業は、社会資本の整備や保全を担う産業として、地域の経済と雇用を支えるとともに、災害時には初動対応から復旧作業に至るまで、現場の最前線で「地域の守り手」として非常に重要な役割を担っています。栃木県建設業協会の皆様には、令和元年東日本台風（台風19号）からの迅速な復旧に御尽力いただき、令和4年3月をもって、原形復旧を完了することができました。また、令和4年3月に発生した豚熱（CSF）の防疫活動につきましても多大な貢献をいただきました。

さらに、今年10月に本大会が開幕しますいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会につきましても、栃木県建設業協会及び各支部の皆様から国体パートナー・冬季国体パートナーとして御協賛を頂き、改めて感謝申し上げます。

さて、県におきましては、昨年策定しました「県土づくりプラン2021」に基づき、今年度は、建設産業の生産性向上を図るためインフラ分野におけるDXを引き続き推進するとともに、令和元年東日本台風に係る改良復旧事業をはじめとした治水対策・土砂災害対策も着実に実施して参ります。併せて、県民、企業等あらゆる関係者との協働による「栃木県流域治水プロジェクト」を推進して参ります。

入札契約制度については、令和4年6月から、県独自基準から中央公契連（全国ベース）モデルに準拠した最低制限価格・低入札調査基準価格へ引き上げを行うほか、法定福利費を明示した請負代金内訳書の提出を求めることといたしました。

国主導で構築を進めている建設業許可・経営事項審査の電子申請については、令和5年1月からの運用開始に向け準備を進めているところであり、国からシステムの仕様が開示され次第、速やかに情報提供を行って参ります。

また、地元建設業界との協力・信頼関係を更に深めるため、各支部と土木事務所、現場代理人と監督員など「レベル（階層）別」の意見交換会を開催し、業界の意見を吸い上げ、施策に反映して参ります。

引き続き、災害時の緊急対応強化をはじめ、働き方改革の推進、生産性向上への取組及び担い手の確保・育成など、直面する課題の解決に向けて「地域の守り手」である皆様と一層の連携を図って参りたいと考えておりますので、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。